

令和5年度

施政方針



令和5年2月27日

美濃市長 武藤鉄弘

令和5年度施政方針

令和5年第1回美濃市議会定例会の開催にあたり、市政運営に関する所信を申し述べ、また、令和5年度当初予算に盛り込みました主要な施策の概要をご説明申し上げ、議員各位並びに市民の皆さまのご理解、ご協力を賜りたいと存じます。

1. はじめに

はじめに、新型コロナウイルス感染症が、美濃市で確認されてから3年が経過いたしました。

新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々に、心よりお悔やみ申し上げますとともに、感染された方々やそのご家族など、感染の拡大により、日常生活に影響を受けている全ての方々に、お見舞い申し上げます。

また、常に最前線にて感染症へと立ち向かってくださっている医療従事者をはじめ、強い責任感をもってそれぞれの現場で対応にあたらせている全ての方々に、心から敬意を表しますとともに、多大なるご協力をいただいている市民の皆さまに、厚くお礼申し上げます。

本年度国内では、夏季に第7波、年末年始に第8波の感染急拡大が起こり、岐阜県では、8月23日には過去最多となる新規陽性者3,950人を数える事態となりました。県はこのような状況に対応するため「BA.5対策強化宣言」や「医療ひっ迫防止対策強化宣言」を発出し、オール岐阜による対策を進めてきたところです。

美濃市におきましては、健康文化交流センターを会場とした集団接種により、4回目、5回目の接種を推進し、4回目接種者は1万491人、5回接種者は6,047人となり、ワクチン接種の加速化を図りました。なお、うち9,457人は、オミクロン株に対応したワクチン接種でございました。

本年度は、コロナ禍並びにロシアのウクライナ侵攻の影響による物価高騰等を組み合わせた事業として、県事業と合わせた2万5,000円を子育て世帯に支給する「子育て世帯負担軽減給付金事業」及び「住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業」などを行い、また、市の独自事業として、3歳未満児の保育料の助成、全世帯を対象とした洗剤セットや灯油引き換え券の配布、ゴールデンウィ

ークに行われた花みこしイベントをはじめとする滞在型観光を推進するための事業支援、宿泊事業者や医療機関といったコロナ禍と物価高騰、双方の影響を受けた業種への支援など、生活と経済の両面から、市民や事業者の皆さまを支援してまいりました。

岐阜県が令和4年12月23日に発出した「岐阜県医療ひっ迫防止対策強化宣言」は、新規陽性者数及び病床使用率の減少傾向を受けて、2月5日をもって終了となり、また、国は、3月13日以降のマスク着用の考え方を改めることとし、5月8日からは、新型コロナウイルス感染症を感染症法（感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律）の第5類感染症に位置付けるとしており、新型コロナウイルス感染症対策につきましては、新たな局面を迎える状況にあります。市としましても、県をはじめ関係機関と連携しながら、今後も感染症対策を行っていく所存でございますので、ご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

2. 令和4年度事業の取組み

令和4年度も残すところ1か月となりました。令和4年度のまちづくりにつきましては、「美濃市第6次総合計画」の本格的な展開を目指し、4つの基本目標に呼応した政策の柱を設け、さまざまな施策に取り組んできたところでございます。

「アフターコロナを見据えた活性化の推進」といたしましては、観光誘客の取り組みを再開し、5月には、コロナ禍の影響により3年連続で中止となっておりました美濃まつりの「花みこし」「山車」「流し仁輪加」をうだつの上がる町並みで披露するゴールデンウィークイベントを開催いたしました。コロナ禍で沈みがちであった町並みに大きな活気が戻り、アフターコロナの兆しを皆さまと一緒に感じられたところでございます。また、10月の「美濃和紙あかりアート展」につきましても、町並みの歩行者天国を3年ぶりに行った他、作品の展示期間をこれまでより長くし、落ち着いた雰囲気の中であかりの作品を眺める機会を増やしました。

11月には、これまで個々の催しとして開催しておりました美濃市産業祭と美濃市健康フェアに、防災に関する啓発を行う防災フェアを一体化した「総合フェ

ア」を開催いたしました。2日目は悪天候に見舞われたものの、多くの方に来場いただき、楽しみながら、市の産業を知り、健康増進に取り組み、防災への関心を深めていただきました。

この他にも、東海北陸自動車道と東海環状自動車の結節地という利点を生かした企業誘致を推進するため、市西南部の市道である笠神・丸山線を誘致に必要な規格とする方針を定め、道路改良に着手したところでございます。

「教育の推進」としましては、夏休みが明けた9月から、長年の課題でありました「新学校給食センター」での給食の提供を開始し、最新の調理機器や衛生環境の整ったセンターで作る給食を、市内の児童生徒に味わってもらえるようになりました。

「健康意識向上の推進」につきましては、美濃病院「健康管理センター」を活用した人間ドック、がん検診などの健康診査を推進し、疾病の早期発見・早期治療につながったものと考えております。

「安全・安心の推進」につきましては、美濃市において大規模災害が発生した時に備えた防災の拠点となる地域防災拠点施設の整備方針を定め、基本構想の策定などを進めているところでございます。

この他、特に市民の皆さまにご理解とご協力をいただきましたのは、マイナンバーカードの取得でございます。マイナンバーカードにつきましては、取得率の向上という国の方針に基づき、市では、地域ふれあいセンターや美濃病院、市内の高齢者施設や大型店舗等で臨時窓口を設けたほか、休日や夜間での受付実施、また、カードを取得することで得られるマイナポイントの申請支援などを行い、皆さまにマイナンバーカードの取得をお願いいたしました。市民の皆さまのご協力もあり、美濃市は、直近のデータによりますと、マイナンバーカードの申請枚数率が81.5%ほどとなり、交付枚数率においても岐阜県内で最も多く交付した市町村となりました。これは市民の皆さまがマイナンバーカードの主旨をご理解いただき、取得いただいたものであり、大変感謝しております。この結果、国による今後の財政措置に係る優遇策が受けられることとなり、財政状況が厳しい美濃市にとって大変ありがたいものでございます。

3. 令和5年度の予算編成の背景

（国の予算）

令和5年度の国の予算は、歴史の転換期を前に、我が国が直面する内外の重要課題に対して道筋をつけ、未来を切り拓くための予算として、一般会計予算総額にして1兆1千4百3億8千12万円、対前年度比で6兆7千8百48億円の増という過去最大であった昨年度を大幅に超える予算規模となりました。

新年度予算では、足元の物価高を克服しつつ、経済再生の実現に向け、人への投資、科学技術・イノベーション、スタートアップ、GX（グリーン・トランスフォーメーション）、DX（デジタル・トランスフォーメーション）といった成長分野への大胆な投資、少子化対策・こども政策の充実等を含む包摂社会の実現等による新しい資本主義の加速や、外交・安全保障環境の変化への対応、防災・減災、国土強靱化等の国民の安全・安心の確保をはじめとした重要な政策課題について、2兆8千9百22億2千万円に及ぶ令和4年度第2次補正予算と一体的に予算措置を講ずるなどし、我が国の経済を持続可能で一段高い成長経路に乗せていくことを目指すとしています。

（県の予算）

岐阜県の令和5年度一般会計当初予算は、対前年度比0.3%増となる8,897億円で、コロナ禍にあって大きな痛手を被った「社会経済の回復・再生・転換」、同じくコロナ禍にあって進行し続けている「人口減少社会からの脱却」の2つの政策課題に重点を置いたものとなっております。「社会経済の回復・再生・転換」については、「コロナ禍・物価高騰等からの本格回復・再生」「社会経済構造の転換」「幸せと豊かさの実現」「安全・安心・強靱な地域づくり」という4つのテーマを設け、県内事業者の支援や観光の回復などに取り組むための主要事業に15億1千万円、スタートアップ支援やDXの推進、脱炭素社会の実現などに37億1千万円、清流文化の創出や困難に直面する人々の支援などに6億8千万円、感染症対策の徹底や防災減災の推進などに72億1千万円の予算が計上され、また、「人口減少社会からの脱却」に係る主要事業の予算として、自然増に向けた少子化対策等の取り組みに12億2千万円、社会増に向けた新次元の地方分散への対応等に36億8千万円が計上されております。

（地方財政計画）

また、国が示す令和5年度地方財政計画の通常収支分における予算規模は、前

年度比1.6%増の92兆350億円となっており、主な歳出項目として、地域のデジタル化推進に係る「デジタル田園都市国家構想事業」に1兆2,500億円、地域の脱炭素化推進に係る「脱炭素化推進事業」に1,000億円が計上されたほか、自治体施設の光熱費の高騰を踏まえ、単独の一般行政経費として700億円が増額されております。

歳入については、一般財源総額として前年度比0.2%増の62兆1,635億円が確保されたほか、地方交付税総額についても前年度比1.7%増の18兆3,611億円が確保されている一方で、赤字地方債である臨時財政対策債は、44.1%減の9,946億円にまで抑制されました。

（持続可能な財政運営）

美濃市の令和3年度決算における主要財政指標を見ますと、財政力指数は0.54となりましたが、健全化判断比率における実質公債費比率は、前年度と同じ値である9.3%となったほか、将来負担比率は前年度から14.3ポイント改善した26.7%、経常収支比率は前年度より5.8%改善した88.0%となり、市の財政は、過去10年間の推移を見ても最も健全な水準にあります。

しかしながら、今後は、健康文化交流センターや学校給食センターなどの大規模事業に係る市債の償還が始まることから、実質公債費比率などの各指標は上昇することが予測されますので、引き続き、将来に過度の負担を残さないような健全な財政運営を推進してまいります。

4. 令和5年度の基本方針

令和5年度は、第6次総合計画の前期基本計画の中間年にあたる年であり、前期基本計画で示す施策の方向性や目標値の達成に向けた取り組みが進められているかを検証しながら、総合計画の4つの基本目標「健康でうるおいのあるまち」「子どもたちが誇りに思う

輝くまち」「魅力と活力あふれるまち」「安全・安心なまち」を築くために何を為すべきという意識を常に持ち、計画に掲げる基本理念、将来都市像の実現に向かって着実に歩みを進めなければなりません。

また、美濃市を取り巻く状況に目を向けますと、SDGs（持続可能な開発目

標)の達成、カーボンニュートラル(脱炭素社会)の実現とそれに向けたGX(グリーン・トランスフォーメーション)の推進、自治体DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進など、地球規模で取り組まなければならない課題、コロナ禍や物価高騰など市民の生活を守るため、緊急に対応しなければならない課題、少子高齢化・人口減少等をはじめ、多様化かつ複雑化するさまざまな行政課題が山積しており、「時代の変革期」が今まさに訪れようとしています。

こうした状況の中、美濃市においては、先ほども申し上げましたとおり、将来に過度の負担を残さない健全で持続可能な行政運営を行うため、真に必要な施策に対する大胆な重点化を図るとともに、真に必要な施策の先にある市民の暮らしを意識した「魅力あるまちづくり」を推進するため、令和5年度の当初予算については「時代の変革期に備える予算」を編成いたしました。

5. 令和5年度の当初予算と主要施策

(予算の規模)

令和5年度当初予算の規模は、一般会計が100億円、特別会計が52億3,964万円、企業会計が57億3,362万円で、総額209億7,326万円余となりました。対前年度比では一般会計が1.3%の増、特別会計は下水道特別会計及び農業集落排水事業特別会計の公営企業化により19.1%の減、企業会計は44.2%の増となり、全体では3.2%の増となりました。

一般会計予算の主な歳入を令和4年度当初予算と比較しますと、市税は、物価高騰が続く中ではありますが、全国的な賃金の増加傾向や業績の回復等の見込みに基づいた個人・法人市民税の増などにより前年度比2.1%増の29億3,324万円となっています。地方交付税は、国の地方財政計画に基づき、前年度比4.4%増の26億9,300万円、国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に係る補助金を計上していないこと等から、前年度比2.4%減の11億7,940万円、市債は、臨時財政対策債の減額などにより、前年度比22.5%減の3億3,390万円となっています。

歳出種別ごとの一般会計予算を令和4年度当初予算と比較しますと、総務費は、地域おこし協力隊員や地域活性化起業人の増員、保育園留学[®]事業の本格実施などにより4.6%の増、民生費は3歳未満児保育の支援や美濃会館の建設等によ

り5.9%の増となっておりますが、その他は、前年度から大きく予算を増額することなくメリハリをつけた予算となっております。

特別会計につきましては、令和5年度より下水道事業及び農業集落排水事業の一本化及び公営企業化により、全体の予算額は大幅な減となっておりますが、介護保険特別会計では、在宅及び施設介護給付費の増により1.0%の増となっております。

企業会計につきましては、全体の予算は下水道事業の企業会計化により44.2%の増、美濃病院事業は光熱水費といった経常経費の増及び空調設備の更新等により2.5%の増、上水道事業は配水管布設替工事の増等により7.0%の増となっております。

(主要な施策)

「時代の変革期に備える予算」と位置づけ、編成いたしました令和5年度の当初予算では、「子育て世代に優しいまちづくり」「一人ひとりが健康に暮らせるまちづくり」「新たな人の流れが生まれるまちづくり」「安心して住み続けられるまちづくり」の4つを、政策の柱として設け、真に必要な施策の重点化を図りましたので、主要な施策につきましては、この柱に沿ってご説明させていただきます。

(1) 子育て世代に優しいまちづくり

政策の1つめの柱である「子育て世代に優しいまちづくり」につきましては、将来を担う子どもたちの健やかな成長を支援し、子どもたちは心豊かに目を輝かせ、たくましく成長でき、また、子育て世代は安心して子どもを育てながら自らのキャリアを活かすことができるまちづくりを推進してまいります。

具体的な施策としましては、まず、妊娠出産期を支援する「出産・子育て応援事業」を実施いたします。これは、妊娠や出産をされた方に、5万円相当の出産応援金や子育て応援クーポンの支給と、保健師等による個別の相談支援を一体的に行うことで、出産に係る心身への負担及び経済的な負担の軽減につなげてまいります。

出産後の子育て支援としまして、3歳未満児保育料の全部または一部を支援する「3歳未満児保育料支援事業」を実施いたします。子育てをしながら働きたいという保護者にとって、一定の負担となる3歳未満児の保育料を軽減することで、

積極的な社会参加を促し、自身のキャリア形成につなげていただきます。

また、こども園等における保育士への処遇改善を支援する「保育士確保支援事業」や、通園バスでの置き去りを防ぐための安全装置の設置に係る費用を補助することで、子どもたちを預かる側である保育園等の体制充実及び安全安心の強化を図り、子育て世代が安心して子どもを預けることができる環境を整えてまいります。

教育分野においては、「未来学校チャレンジ事業」を創設いたします。これは、市内小中学校の創意工夫により取り組む特色ある活動に対し支援を行うもので、未来を担う子どもたちが将来への夢や希望を持ち、その実現に向かっていこうとする意識を教育課程にとらわれない活動等を通じて、育むものでございます。

また、不登校専門医を定期的に小中学校に派遣し、不登校傾向にある児童生徒への相談支援や、不登校が起きにくい学校づくりへのアドバイスを受ける「不登校対策事業」を展開するなど、児童生徒への多様な支援の実践と環境の整備を進めてまいります。

このほかにも、高校生までの医療費への助成、ICT機器を活用した学習のさらなる推進、市独自で増員したALT（外国人英語指導助手）による英語教育の充実など、引き続き、子どもの成長過程にあわせた必要な施策に取り組んでまいります。

（２）一人ひとりが健康に暮らせるまちづくり

政策の２つめの柱である「一人ひとりが健康に暮らせるまちづくり」につきましては、これまでも重点施策としておりました健康年齢向上事業をはじめとする健康増進のための施策や高齢者・障害者福祉施策を実施し、誰もが健康で幸せな生活を送ることができるまちづくりを推進してまいります。

「健康寿命」の延伸には、疾病の早期発見及び早期治療が大切であることから、引き続き、美濃病院・健康管理センターにおける人間ドックやがん検診などの健康診査を実施してまいります。

国民健康保険事業では、人間ドック利用助成の対象となる節目の年齢枠及び受診期間を拡充するとともに、少ない自己負担で健康診断を受診できるよう、制度を改正いたしました。具体的には、これまで50歳から72歳まで7つの節目年齢を対象としておりましたものに、40歳、45歳を追加し、若いうちから自身の健康状態をチェックし、健康への関心を高めてもらおうというものでございま

す。合わせて、受診できる期間につきましても、現行の8か月から10か月に延長したところであります。

また、糖尿病の合併症のひとつである糖尿病性腎症を発症している方やそのリスクが高い方を対象に、医療機関への受診勧奨や健診結果等を活用した食事や運動等の保健指導を行う「糖尿病性腎症重症化予防対策事業」を民間事業者と連携して実施し、重症化を未然に防ぐ取り組みを展開してまいります。

「心の健康」に焦点をあてた事業としましては、引き続き、クラシックコンサートを定期的を開催いたします。クラシック音楽は、ストレスを緩和するリラクゼーション効果が優れていると言われていたことから、クラシック音楽の鑑賞を通じた心の癒しの機会を提供し、市民の心のリフレッシュにより、心身両面からの健康づくりを図ってまいります。

このほかにも、加齢による心身の衰え等により、健康な状態と介護等を必要とする状態の間となる方が増えております。これを一般的に「フレイル」と呼んでおりますが、このフレイルを予防するための体操教室を令和5年度も継続して実施するほか、孤立しがちな高齢者の居場所を地域住民が協力し、自らの手で運営する仕組みである「縁側コミュニティ」を引き続き支援するなど、高齢者の生きがいをづくり、健康づくりを推進してまいります。

(3) 新たな人の流れが生まれるまちづくり

政策の3つめの柱である「新たな人の流れが生まれるまちづくり」につきましては、コロナ禍の影響によって縮小した観光・産業の回復、美濃市らしい伝統や文化の維持・継承、移住定住の促進による地域の活性化に寄与する施策を展開することにより、新たな人流を生み出し、元気で活力あるまちづくりを推進してまいります。

令和5年度は、都市圏の子育て家族が美濃市に短期間滞在し、保護者は、子どもを市内の保育園に通わせ、自身はリモートワーク等を活用し都会の喧騒から離れた場所で働き、休日は家族で山や川などの豊かな自然を体験できるという都市圏での生活とは異なる心豊かな暮らしが体験できる「保育園留学®事業」を、移住定住のきっかけや関係人口の創出につながる事業として、本格的に実施いたします。この事業は、市内の保育園や森林総合教育センターmorinos（モリノス）などの協力もあり、全国から多くの体験希望や問い合わせが寄せられております。

また、令和3年度から、旅行事業者「エイチ・アイ・エス」からの人材を受け

入れ、滞在型観光の推進を行っておりますが、受け入れる際に活用した「地域活性化起業人制度」を再度活用し、2人目となる民間からの人材を受け入れます。令和5年度は、美濃市のDXを推進するキーパーソンとなるデジタル人材を想定しているところであり、これにより、DX推進の加速化を図ってまいります。

この他には、地域住民の手作りで整備された「洲原ひまわりの里」は、現在では市内外から多くの方々が訪れる観光地となりましたが、駐車場不足により周辺地域の通行に支障が生じるといった課題を解消するために、隣接する洲原生涯学習センター敷地内のプールを撤去し、駐車場等を整備することで、さらなる誘客と地域づくりを支援してまいります。

次に、地域及び経済の活性化に向けた施策としましては、民間活力創生基金を活用した補助制度により、第6次産業化や買い物弱者の支援などに取り組む事業者の支援を行うほか、「林業就業移住支援事業」や「新規就農者経営発展支援事業」などにより農林業の担い手の確保を目指してまいります。

また、美濃市の伝統産業及び文化を次世代に引き継いでいくために、無形文化遺産である本美濃紙やうだつの上がる町並みの保全・保護及び伝承していく事業を継続的に実施してまいります。

地域おこし協力隊につきましても、令和4年度、新たに1名を任命し、現在3名の方に活動をしていただいておりますが、さらに増員を図り、市外からの視点を生かした活動により、地域の活性化に取り組んでいただきたいと考えております。

(4) 安心して住み続けられるまちづくり

政策の4つめの柱である「安心して住み続けられるまちづくり」につきましても、市民の皆さまの生活に欠かすことのできない道路をはじめとする社会基盤の整備のほか、快適な住環境の整備や自然環境の維持改善、防災・減災に資する事業などに取り組み、市民の誰もが美濃市に住み続けたいと思える安全・安心なまちづくりを推進してまいります。

道路等の基盤整備につきましては、長年待ち望んでおりました新大矢田トンネルが完成し、開通式が3月4日に行われますが、新トンネルの開通により、牧谷・大矢田間がより安全に、かつ、早く通行できるようになることで、人の流れ、物の流れが増加し、地域経済の拡大や活力につながるものと考えております。

令和5年度は、市道笠神・丸山線の道路改良、極楽寺・中野線の交通安全対策、

橋梁の長寿命化などを順次進めるほか、矢坪谷川の河川改良を継続して実施するなど安全・安心な生活を守るための整備を進めていくとともに、岐阜美濃線の4車線化の早期完成を、県とともに進めてまいります。

なお、令和4年度に各自治会から寄せられたさまざまな要望のうち、道路や河川に関するものは300件ほどあり、その緊急性を現地での確認を行った上で総合的に判断し、約30%は本年度内での対応としておりますが、令和5年度も地域の声に耳を傾けつつ、優先度を考慮しながら順次、事業を進めてまいります。

快適な生活環境の整備については、空家の取り壊しを行う際に係る経費の一部を補助する「空家除去支援事業」を継続して実施し、良好な住環境づくりを進めてまいります。

上水道については、市民の皆さまに安全で安定した生活用水の供給を行いながら事業の経営安定を図るため、水道事業ビジョン及び水道事業経営戦略に基づいた計画的な設備や管路の更新、修繕等を進めてまいります。

公共下水道事業については、令和5年度から地方公営企業法を適用した企業会計に移行しますが、市民の皆さまへの直接的な影響はありません。市民の恒久的財産である下水道施設を適切に維持管理するため、公営企業としての視点による能率的な経営をすることで、より一層の健全化・効率化に努めてまいります。

防災・減災については、美濃市では幸いにもここ数年、大きな災害は発生していませんが、全国的には、大規模な自然災害が毎年のように起こっております。災害時には、行政や消防などがさまざまな対策を講じることとなりますが、自らを守る「自助」と、近隣の人たちで助け合う「共助」が防災・減災の基本となってまいりますので、令和5年度も引き続き、自主防災組織には定期的な訓練の実施を呼びかけるとともに、必要な防災資機材の購入支援を行い、地域における防災意識の高揚と平時から災害に対する備えの重要性について、理解を深めていただく取り組みを進めてまいります。

また、曾代地区の市運動公園に、地震などの大規模な災害が発生した場合に救援・救護等の災害応急活動の拠点となる機能や、避難生活や復旧に必要な物資等を集積し分配を行う物流の中継拠点機能を備えた「地域防災拠点施設」の整備を目指し、令和5年度は、施設整備の計画策定を進め、今後の市民の安全・安心につなげてまいります。

この他、地域防災力の中核として重要な役割を果たしている消防団につきましても、団員不足などが全国的な課題となっており、美濃市においても同様な実情

から、団員確保につなげるため、処遇改善として団員報酬の引き上げ及び出勤報酬を新たに支給することで、団員の士気向上と組織の強化を図ってまいります。

自然環境の保全に目を向けますと、近年、長良川や板取川でのキャンプ・バーベキュー利用者による「河川ごみ問題」が大きな課題となっております。地域おこし協力隊員の発案による「美濃市清流クリーンプロジェクト」として、令和5年度は、ドローンから外国語を交えた啓発放送を行い、ごみの持ち帰りを促してまいります。なお、本事業につきましては、長良川及び板取川的美濃市内流域が、岐阜県の「清流の国ぎふ 海洋ごみ対策地域計画」における重点モデル区域に指定されたことも重なり、美濃市といたしましても海洋ごみにつながる河川ごみの抑止に、より一層取り組むことができると考えております。

市民の皆さまに向けた情報発信としまして、令和5年度からは全世界で25億人以上の利用者があると言われるインターネット動画共有サービス「YouTube（ユーチューブ）」を活用した地域情報番組の制作放映を開始し、市がお知らせしたい情報等を、早く、多く皆さまにお届けできるようにしてまいります。動画配信サービス以外にも、すでに活用しておりますSNSサービスによる情報発信の充実強化を図り、特にLINE（ライン）配信につきましては、受け取り側が必要とする情報を選ぶことができる機能を追加し、必要な情報を必要な人にお届けできる体制の構築を図ってまいります。

（SDGs、カーボンニュートラル、DXの推進）

「SDGsの達成」「カーボンニュートラルの実現」「DXの推進」といった地球規模の課題に対応するため、令和4年6月に、官民連携による協議会を、それぞれの課題ごとに設立いたしました。現在は各協議会において、それぞれの課題に対応するための推進計画の素案について検討いただいております。令和5年9月頃には、市民・企業・行政が取り組む推進計画が策定されます。令和5年度当初予算では、それぞれの課題に関連する事業の一部について、先行して実施いたしますが、SDGsにつきましては、ドローンを活用した河川美化対策事業、DXにつきましては、「地域活性化起業人制度」によるデジタル人材の受け入れ、SNSサービスであるLINE（ライン）の機能強化がその一例でございまして、事業の概要につきましては、先ほど「令和5年度の主要施策」として説明いたしましたとおりでございます。

カーボンニュートラルに関する取り組みは、令和5年度に建て替えをする美濃

会館の改築整備事業で、施設については、県内産の木材を100%使用した木造平屋一部2階建とするほか、必要な電力を太陽光発電でまかなうこと等により、エネルギーを自給自足型とする現代に求められる形での整備をするとともに、将来のランニングコストを削減することで、環境の負荷低減を目指してまいります。

(記念すべき2024年に向けて)

市制施行70周年を迎える2年後の令和6年(2024年)は、市制70年の節目の年にあたるだけでなく、「和紙：日本の手漉和紙技術」のユネスコ無形文化遺産登録から10周年、美濃和紙の里会館の開館から30周年、うだつの上がる町並みの基礎となる城下町を作った戦国時代の武将・金森長近公の生誕500年という、節目の年となります。また、伝統芸能や各種芸術活動の発表・共演・交流をする全国的な祭典である「第39回国民文化祭」と「第24回全国障害者芸術・文化祭」を一体的に行う「清流の国ぎふ 文化祭2024」が県全域で開催される年でもあり、美濃市においても、市実行委員会を立ち上げたところでございます。

このように、令和6年度には、さまざまな記念を迎える年となりますので、前年度にあたる令和5年度から、記念行事の開催に向けて準備を進めてまいります。

(新しい学校教育を目指した取り組み)

最後に、新しい学校教育を目指した取り組みについてでございます。

昨今の学校教育を取り巻く環境は、人口減少による少子化や多様性が求められる社会への対応など、急速かつ劇的に変化しております。美濃市としましても、中長期的な視点による学校教育についての施策を検討しなければならない時期を迎えていると考えております。このため、多様性を踏まえた「市内中学校のよりよい制服の導入」及び少子化を見据えた「適正な学校環境のあり方」についての検討を、市の教育行政における重点事項として、令和5年度から検討を進めてまいります。

6. おわりに

以上、新年度を迎えるにあたり、市政運営に関する基本的な考えと主要施策の

概要について申し上げさせていただきました。

長期にわたるコロナ禍、終わりが見通せないロシアのウクライナ侵攻に伴う物価高騰など喫緊の課題への対応を優先としながらも、これまで、市民の健康増進、滞在型観光の推進、世界規模の課題への対応など将来を見据えた施策にも積極的に取り組み、着実な市政運営ができましたのは、議員各位をはじめ、市民の皆さまのご支援とご協力によるものと心から感謝申し上げます。

今後も、持続可能な「一人ひとりが挑戦 夢かなうまち」の実現に向け、引き続き、ご支援を賜りますようお願い申し上げます、私の令和5年度の施政方針といたします。